

アフター・ネットワーク理論から環境社会学の理論を再考する

大塚善樹¹

1 はじめに一なぜ日本の環境社会学はアクター・ネットワーク理論 (ANT) に無関心か

環境問題では、自然物を含むモノと人間の関係に齟齬が生じて、モノのモノ性が顕わになっている。その問題の認識や解決には自然科学の方法論が適用される場合が多い。アクター・ネットワーク理論 (ANT) は、モノ (nonhuman) がエージェンシーとして人間や他のモノに対して及ぼす変化を重視し、かつ自然科学的な認識を相対化する (Latour 1993, 2004, 2005)。かつて、米国環境社会学の HEP/NEP 論争では、NEP (new ecological paradigm) が自然科学的な環境認識を優先させようとしたが (Catton & Dunlap 1978, Buttel 1987)、環境社会学の領域で従来の HEP (human exemptionalism paradigm) が覆ることはなかった (藤村 1996)。しかし、ANT は自然と社会、つまり NEP と HEP の区別自体を退けた上で、実証研究を社会学の枠組みの中で目指すことから、環境問題への社会的アプローチとして有望に見える。しかし、環境社会学の分野で、ANT が言及されることは殆どない。

環境社会学のなかでも、コモンズ論や半栽培論に基づく研究は、動植物や自然物が能動的に人間に作用することを取り入れている点で、ANT の方法に近い部分がある。しかし、それらのモノの能動性は、人間にとっての天然資源管理の観点から評価される。さらに、モノの能動性を前面に出すことは、環境社会学の問題意識にとって危険であるとすら考えられている。すなわち、重大な被害が起きているような公害問題においては、行為者としての人間の規範性

が重視される。したがって、モノと人間を同格のアクターとみなすことは不適切であるのだろう。

しかし、本小論は、モノと人間を同格とする ANT のアプローチは、環境問題を社会的に記述する上で有効であることを主張したい。そのために、日本の環境社会学の代表的な理論として、被害構造論、受益圏・受苦圏論、生活環境主義を取り上げ、その代表的な研究成果において、モノと科学技術をどのように扱ってきたのか、そしてそれが ANT の考え方とどのように接合できるのか、できないのかを検討する。その上で、モノと人間を同格のアクターとみなす ANT のようなアプローチによって、環境社会学にどのような問いが可能になるのかを考えたい。

2 環境社会学はモノと科学技術をどのように扱ってきたか

先述のように、日本の環境社会学で形成されてきた実証的な環境問題研究の理論として、被害構造論、受益圏・受苦圏論、生活環境主義の三つを挙げることは一般的であろう (堀川 1999, 海野 2001)。

被害構造論は、水俣病のような公害だけでなく、労働災害、薬害などの被害者や関係者に対するフィールド調査から、被害が被害者個人の健康だけでなく、その家族から地域社会まで「重層的」に広がっていることを見出し、それを「被害構造」として把握した。

受益圏・受苦圏論は、公害の被害の局在化が、財や意思決定権の不平等な配分に基づいていることを認識するところからスタートする。そして、その受益圏と受苦圏の重なりによって、その公害のもとになった事業の公共性について、あるいは公害被害の解決の公共性について、社会的合意が困難になる状況を説明した。

生活環境主義は、伝統的な生活にみられる環境共存のローカルな身体技法を探究してきたが、公共事業などの場面では、事業を進める行政 (近代技術主義) や環境を保護しようとするエコロジスト (自然環境主義) に対して、その地域での生活を保全する立場をとる。ただし、生活者の立場ではなく、その地域で生活する人びとの生活経験を重視する。

環境問題では、自然物や人工物などのモノが、人

¹ 東京都市大学環境学部教授

間や組織と相互作用する過程で、何らかの問題が生じている。それらのモノを生み出して制御する、モノと人間の集合体が、科学技術である。モノと科学技術は、科学社会学のような例外を除けば、一般的な社会学の対象にはなっていない。では、上の三つの理論はどのように扱ってきたのだろうか。

尚、以下で行う検討は、これらの三つの理論を批判することを意図していない。あくまでも ANT という、社会学としては少し風変わりなアプローチとどの程度整合するかを考えるものである。

2.1 被害構造論におけるモノと科学技術

被害構造論は、被害者に寄り添いながら、身体的な被害とその派生的被害の実態をフィールド調査によって明らかにするアプローチなので、必然的に多くのモノや科学的知識と出会う。被害構造論を創始した飯島伸子は、医学部保健学科で公衆衛生学教室の助手として研究者のキャリアを開始している。被害構造論は、この教室が厚生省特定疾患スモン調査研究班へ参加して実施した8年間の患者調査から生まれた。この調査は、薬害スモン患者への聞き取り調査によって、身体的な被害の状況、それが生活や職業に及ぼす影響、家族への影響を明らかにするものであった。そこでは、「布団のあげおろしができない」「バスは乗降が困難」「自宅ですていた洋服の仕事をやめなければならなかった」など、日常生活の不便がモノとの関係で語られた(飯島 1976)。このようなモノとの関係は、その後の美容師・理容師の労働災害調査、新潟水俣病の調査でも、同様に現れた。例えば、感覚障害がある水俣病患者の家では、「湯呑」が(手で持っても知らない間に滑り落ちてしまうので)「マグカップ」になるという聞き取り結果がある(堀田 2017)。「布団」「バス」「湯呑」といった、日常的にはモノとして意識されないものが、身体被害という経験を通して、困難さを伴った異質なモノへと変化するのである。ここでは、モノが公害被害を媒介し、可視化する。

科学技術あるいは科学的知識との関係では、被害構造論の研究者は、薬害、労働災害、公害の現場で、科学技術がもたらす害悪と科学的知識の不確実性、複数性に出会ってきた。スモンはキノホルムの薬害

であると判明する以前、医学者や製薬会社がウイルス説を唱えていた。水俣病についても、水銀以外の説が唱えられた時期はあったが、飯島らが調査した時期の新潟水俣病では、むしろ水俣病であることの認定基準の問題が重要であり、これは現在まで科学と行政と司法が混在した論争が続いている。有名な1977年基準は、大量の未認定患者を生み出し、患者同士を分断して「ニセ患者」差別という被害をもたらす加害要因である。水俣病患者は、異なった認定の種類によってカテゴリ化され、色の異なった手帳—医療手帳(ねずみ色)、水俣病被害者手帳(白)、保健手帳(水色)、認定申請者手帳(申請自治体によって、あさぎ色、オレンジ色、黄緑色)、昭和電工の新潟水俣病患者受診証(ベージュ色)—によって区別される。被害構造論の研究者は、そうした患者が診察時に医者から受けた様々な差別的扱いや、手帳の色というモノを媒介にした患者同士の差別の様相を丹念に記録し、それが患者に何をもたらすのかを描き出す(飯島・船橋 1999, 堀田 2001, 堀田 2017, 関 2003)。ただし、被害構造論は、あくまでも被害者に密着するのであって、医学や科学を対象に調査をするわけではない。科学的知識の不確実性、複数性について、環境問題のフィールドでは否応なく体験することであることから、固定的な科学観は免れているものの、それを明示的に理論に取り入れているわけではない。

2.2 受益圏・受苦圏論におけるモノと科学技術

次に、受益圏・受苦圏論は、被害・加害関係をより大きな社会的領域に拡大したもので、理論の基礎となる実証データは、被害構造論と同様なフィールド調査によるものである。ここでは、例えば、新幹線の騒音や振動や電磁波が住民にどのような被害を及ぼすかについて、個々の被害者の周囲のモノを含む具体的な生活環境における調査結果を記述することが可能であった(船橋ら 1985, 72)。しかし、それを受苦圏として概念化すると、個人ごとに異なる生活環境やモノの個別的な役割は抜け落ちてしまう。

加害者を受益圏へ拡大する場合の記述は、さらに難しい。新幹線公害の場合、乗客、国鉄、停車駅周辺の商工業界、建設や運行に関与する業界(建設関

連業界、メンテナンス関連業界、旅行関連業界)、ビジネス客の所属する組織(企業、官庁等)などが受益圏を構成するとされる(船橋ら 1985, 77-78)。この受益圏は、新幹線やそれに関連するモノ、例えば、線路、信号、架線、駅舎、タクシー等を介して連鎖的に記述されるべきネットワークであろう。しかし、受益圏と受苦圏がどのように形成され、配置されるのかについての記述では、諸主体(組織)の「意思決定システム」(船橋ら 1985, 121)や、より最近では「経営システムと支配システムの両義性」(船橋 2012a, 172)といった理論的なシステムからの説明が主となり、モノが果たす役割は過小評価されているように見える。

次に、科学技術や科学的知識について、新幹線公害では、技術的な防音対策の選択で何が優先されるのかを、上述の「意思決定システム」で説明している。選択肢自体は技術的な所与として、それを国鉄という組織の性格から説明するという方向である。核燃料サイクル施設の場合は、一つの事業体ではなく国家の原子力政策と産業界、官界、政界、学界、メディア業界からなる原子力複合体という巨大システムから、科学的知識の選択や採用を説明しようとする(船橋 2012a)。

専門知の使われ方の特徴を見るならば、原子力エネルギー供給制御システムに内属する形で、相当数の専門家が活動しており、中枢的制御アリーナで選択される政策方向に合致する専門知識が動員され、そのような知識が行政組織によっても優先的に採用され、その意味で、権威づけられたり、正当視される傾向がある。(船橋 2012a, 192)

ここでは、原子力に関する科学的知識が複数あることが前提とされている。しかし、「原子力エネルギー供給制御システム」あるいは「原子力複合体」は、学界や産業界を含むものとして定義されているので、説明変数の一部が被説明変数になっている。この循環的説明は理論的破綻というよりは、むしろ現実がそうなのである。つまり、科学的知識と制度化された科学技術が、相互に影響を与え合うという構図であると考えられる。だが、それが受益圏・

受苦圏の形成とどのような関係にあるのかについて、十分な説明はなされていない。

2.3 生活環境主義におけるモノと科学技術

生活環境主義は、民俗学や人類学からのアプローチであるため、モノは生活や文化を構成する重要な資料である。生活環境主義が誕生した琵琶湖沿岸地域のフィールド調査では、水をめぐる生活の変容をモノとの関係の変化として記述している。例えば、川の水を敷地に引き込んで使うカワヤが水道に変わる過程で、ゴエモンプロ、ナカマノト、タライ、コエモチなどのモノが、タイル張りのガス風呂や洗濯機が出現することで失われ、水と人間の関係性がどのように変わったかが描かれる(嘉田 1995, 217-246)。しかし、そこで明らかにしようすることは、生活世界での環境の主観的な意味と価値であり、人びとの生活意識である。

そこで、私たちは、環境の善し悪しについてついでの人びとの評価を、まず物理的にとらえられる物としておさえ、そのうえにその物がどのような出来事とかかわってくるのか、出来事のレベルでとらえ、さらにいかにその物が心のもち方とかかわっているのか、という意味の問題までとらえようという方法を考えた(嘉田 1995, 196)。

上に見るように、「物」は人間によって「とらえられる物」であり、「環境の善し悪しについてついでの」「心のもち方」を明らかにするための心理的な素材である。それを媒介するのが「出来事」であるが、これは「モノ」とも表現される。

「物」→「出来事(モノ)」→「心」という段階に表現されているように、物理的な物と人間は同格ではなく、後者が優位にあることは明らかであろう。「生活世界」という現象学の言葉が使われていることからわかるように、生活環境主義は主観主義的なアプローチであり、物やモノを實在論的には考えていないと読むことができる。

また、生活環境主義は公害や環境保護の現場で会う科学技術を、近代技術主義または自然環境主義として単純化して把握している。これは、公害を軽

減するための技術や自然を保護するための活動は、研究対象としていない、言い換えると、近代技術や自然生態系の知識とは無関係な、人びとの生活世界を対象にするということである。ただし、生活世界は科学的知識と無関係かという点、そうではないが、科学的知識は「生活組織外からもたらされる通俗道徳」として、人びとの「日常知識の階層構造」の最も外側にあって、相対的に影響力の弱いものとして位置づけられる（鳥越 1989）。科学技術がもたらす人工物については、上述のガス風呂や洗濯機のように、人びとの経験を変える点が強調されるが、その機能や働き方は自明視されているように見える。科学技術を近代技術主義の産物として捉えてしまうと、単純な技術決定論に陥ってしまうのではないだろうか。結局、生活環境主義は科学技術に関心がない、つまり、それらが私たちによって少なくとも部分的にはつくられているのであって、それを変えることができなければならないという問題意識は強くないと思われる。

2.4 モノと科学技術への視点

上に見た三つのアプローチのうち前の二つは、環境問題における被害、加害、およびそれらの関係を、社会学の観点から記述し、説明しようとしてきた。加害や被害は、つねにモノとの関係のなかで現れ、モノを記述のなかに取り入れることは普通に行われてきた。また、環境問題では、科学技術や科学的知識の複数性に出会い、それらに対して何らかの記述や説明が必要であった。例えば、水俣病の認定基準や原子力エネルギーの安全性についてである。

被害構造論は、被害者に寄り添った研究であることから、より被害者の救済につながるような認定基準を正当であると判断することに躊躇はないと考えられる。これは、飯島伸子の他の研究でも、イタイイタイ病やカネミ油症でも、同様であろう。しかし、複数の科学技術や科学的知識が視野にある場合に、一方が他方に比べて正しいと判断してしまうことは、「正しい」科学技術や科学的知識がどこかに存在するという暗黙裡に仮定することにつながる恐れがある。

例えば、水俣病では、感覚障害のみでも疫学的に

患者認定を行うのが合理的であり、1977年基準は非合理的である。このように考えることは十分に正しいであろうし、行政では後者の基準が未だに用いられている現状では、前者の合理性を強調すべきである。しかし、前者が唯一の正しい科学的知識であるとしてしまうと、それは水俣病の原因解明以前の科学観、無機水銀は自然界で有機水銀に変わることはない、水銀のような毒物は胎盤を通過しない、のような一定の科学的知識を絶対視する科学観に戻ってしまう可能性がある。飯島が美容労働者の研究で、アルカリ性のコールドウェーブ・ローションに対するオルタナティブとして弱酸性のパーマ液を評価しているように（飯島 1986）、社会運動の立場からより適切な科学技術を構想すると、科学技術の複数性ではなく、むしろ特定の科学技術の真正性を強調する結果になる傾向があるのではないだろうか。あらゆる科学技術を相対的にとらえる科学社会学の視点は、このような問題においても有用であるだろう。

加害側の説明を加えようとする受益圏・受苦圏論では、被害構造論から一歩先に進んで、なぜ加害側が特定の（環境問題を引き起こす）科学技術を選択したのかを説明しようとする。しかし、科学技術は人間や組織が選択できるような形で存在するのだろうか。また、加害側の「構造」を明らかにすることは、受益圏が大きければ大きいほど、より複雑な社会関係や人工物との関係を明らかにしなければならなくなり、より難しくなっていく筈である。

ここで、受益圏・受苦圏論は、科学技術の選択を説明するために、「意思決定システム」や「経営システムと支配システム」を持ち出すことになる。だが、それらの「システム」とはどのように形成されているのか。先述の「原子力エネルギー供給制御システム」、「原子力複合体」について見たように、科学技術はそれらのシステムを構成する要素である。それらの「システム」や受益圏・受苦圏の形成と、科学技術はどのような関係にあるのか。科学社会学の視点から、このような疑問を解決することは、受益圏・受苦圏論の精緻化に役立つ可能性があるであろう。

このように、被害構造論と受益圏・受苦圏論は、その記述や説明の枠組みにおいてモノと科学技術が

重要な役割を演じているが、それらの扱い方はナイーブな技術決定論に留まっているように見える。その意味で、科学社会学の視点を導入することに、一定の有用性があると考えられる。

ところが、生活環境主義の場合は、このような可能性は当てはまりそうにない。生活環境主義は、科学技術は近代技術主義、生態学的知識は自然環境主義とみなして、はじめから切り捨てているように見えるからである。もちろん、自然保護の現場で、これらの異なる「主義」と協働することは行われている。しかし、その協働作業自体が生活環境主義の理論的枠組みに収まる研究対象になっているか、つまり、異なる「主義」を生活環境主義の視点で分析してみせているかと言えば、そうではないだろう。むしろ、初めから異なった考え方だと割り切ることで、お互いに干渉することなく協働作業が可能になっている側面があるのではないだろうか。

生活環境主義の研究対象は、あくまでも地域住民の生活世界であり、伝統的にそのなかで利用されてきたモノはその生活世界の一部として記述されるが、科学技術やその派生物としての人工的なモノ、それに科学的知識は、生活世界の外部から作用する外的要因として技術決定論的に記述されるだけである。その視点は、近代的なモノや科学技術が、どのように外部から生活世界を変えて、あるいは侵略していくのかであり、それらが生活世界の内部で形成されているという見方はない。しかし、伝統的な生活のなかで使われてきたモノと、近代科学技術の成果とされるモノとの間に明確な境界線を引けるかと言えば、そうではないだろう。両者の間には曖昧な領域が広範に存在し、時代ともに流動的に変化しているはずである。したがって、生活世界におけるモノや科学技術の位置づけを再考するというところで、科学社会学が貢献できる余地はありそうである。ただし、それは、例えば自然保護の現場で生活環境主義に期待されている役割—地域社会に受け継がれてきた自然との関係をつかみ出して現代の開発や自然保護のありかたに地域住民の視点を反映させるという役割—に背反することになるかもしれない。

以上の考察から、次節では、ANTの考え方に最も近く科学社会学の寄与が期待できそうな被害構造論

に絞って、ANTのアプローチがどのような理論や方法の刷新に貢献できるかを考えたい。

3 ANTから環境社会学を再考する

最初に、ここで参照するANTのアプローチについて、その範囲をやや限定的に捉えて定義しておきたい。というのも、ANTについては論者によって、あるいはその年代や著作によって多様性があり、何がANTかについて必ずしも一致した見解があるとは思えないからである。

ANTの中心的な思想は、自然と社会、モノと人間、客体と主体などの二分法を認めないことにある。つまり、自然も社会も実在ではなく、存在するのはモノと人間が混ざり合って結びつき合う関係だけである。その意味では、関係の一元論と言ってよいと思われる。

モノや人間はつながりのある他者に影響を与える場合にアクターとなるが、多様なアクターから見た自然や社会はつねに複数形である。西欧近代科学は、唯一の客観的な科学に真正性を与えて、単一の自然観を推し進めてきた。これは、他方で、主観的な人間からなる複数の文化に基づく社会を前提とすることで可能となった。ANTは、自然の科学的な説明も、社会の主観的な理解も、つねに多数あると考える。科学的説明が間主観的な合意であるならば、人間の主体としての行為も間モノ的に構築されている。つまり、自然物や人工物の存在を前提として、それらの関係のなかで、主体的な行為が可能になっている。そもそも、自然と社会はつねにすでに分かちがたく混ざり合っている。したがって、人間の行為を特別視することはできず、モノもまた他者の行動へ影響を及ぼすという意味でアクターである。

このようにモノと人間を同格のアクターとみなすという前提の上で、科学技術を含む社会的事象に対するANTのアプローチとして、ブルノ・ラトゥールの *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-Network-Theory* (2005) に基づいて、次の3点に集約する。ラトゥールはこの本の第1部で、5つの不確実性に対処することを、ANTの特徴として述べている。このうち、第1と第2の不確実性(社会集団のカテゴリの不確実性、行為の不確実性)に

については、現在の一般的な社会学や社会調査論でカバーできる内容と考えて割愛する。残りの3つの不確実性から導かれる特徴は、以下の通りである。

- (1) 社会的な説明をしない。ある現象を何らかの社会的なもの一権力、構造、社会規範、文化、社会的慣習など一によって説明することは、それらの社会的なものがなぜそのようであるのかを説明しないことになる。説明されなければならないのは、それらの社会的なものの方である。社会的な説明では、説明されるものと説明するものが逆転している。(Latour 2005, 63: 第三の不確定性の源一モノにもエージェンシーがある)
- (2) 科学的な説明の複数性を前提とする。科学における「単なる事実」(matter of fact)は、「懸念ある問題」(matter of concern)が平易化したものでしかない。この説明の複数性は、自然を解釈する側の複数性ではなく、モノとの関係のあり方の複数性である。したがって、自然科学的な説明は、どのようなモノを結び付けているのかへと展開して調べることができる。(Latour 2005, 87: 第四の不確定性の源一単なる事実 vs. 懸念ある問題)
- (3) モノや人間からなるアクターの関係性を記述する。この記述がネットワークであり、それによって関係するアクターの数を増やし、「懸念ある問題」を地図化することができる。ANTはこの地図をもとに、最終的には、モノや人間がつながる方法をデザインする。(Latour 2005, 121: 第五の不確定性の源一失敗を恐れずに書く)

以下では、この3点が、被害構造論に対してどのような示唆を与え得るかを検討してみよう。

3.1 被害構造論における帰納的な理論形成

被害構造論は、その名称とは異なり、公害被害に先立って何らかの社会構造があることを前提としていない。被害構造は「生活構造論」にヒントを得て考えられた概念だが、生活の様々な場面で被害がどのように現れるかを調べるためのガイドである。公害被害者へのフィールド調査の結果、どんな場面でどんな被害が現れ、それらの被害がどのようにつながっているかを地図化したものが、その公害の被害

構造としてまとめられる。すなわち、被害構造とは、公害被害者へのインタビュー調査から経験的に浮かび上がってくる調査者による地図であり、将来の調査の手掛かりを与える調査者のための地図である。以上の方法は、ANTのアプローチにおける(1)と(3)に似ているように見える。

例えば、飯島らのグループが行ったが公害の健康被害調査の報告書(政策科学研究所 1975, 「一般家庭の公害・環境悪化被害状況とその把握手法」)では、最初に、公害が生活や仕事に及ぼす支障の具体的内容が事細かく記述される。前述のように、「布団のあげおろしができない」「バスは乗降が困難」「自宅でしていた洋裁の仕事をやめなければならなかった」といった身体的な被害から起こる問題のほか、大気汚染によって、「洗たく回数が増える」「掃除に手間がかかる」「せんたくものを室内に干す」「病人の看護に手がかかる」など、家事労働に関わる問題も見られ、そしてそれらの問題が家族関係や近隣との関係に波及することが聞き取られている。さらに、問題への対策として窓を閉め切ったり、家屋を改築したり、「よい空気を吸いに」旅行に出かけたり、といったことで支出が増えていることが明らかにされる。これらは、公害被害によって、日常生活におけるモノや人間の関係が変化していることを表す記述である。このことは、後で見るような「地域集積性」「被害の潜在化」といった概念と関わってくるであろう。

次に、このような具体的な記述は、労働能力低下、家事労働の負担増、所得の減少、支出の増大、日常生活機能低下、勉学能率の低下、人間関係の悪化、生活設計の変化、余暇行動の変則化としてカテゴライズされる。そして、再び事実に戻り、カテゴリ間にどのような関係があるかを明示したものが、後で見る被害構造の図式となる。

飯島の思索を丹念に追いかけた友澤(2014, 93-109)が明らかにしているように、この報告書では、システム論的な理論であった「生活構造論」を「高度抽象的な概念枠組」として批判し、公害被害の具体的事実から帰納的に理論を立ち上げる方針であることを明言している。

まず、家庭生活構造という用語が問題である。そ

の定義や内容についての検討は、すでにいくつかの研究で行われているが、その多くは、高度に抽象的な概念枠組にもとづく家庭生活分析から出発しており、そのため、そこに提示された枠組みは、そのままでは、本章の対象である健康や生命の維持の問題と家庭生活の関係の分析のためには、使用できないのである。そこで、われわれは、健康や生命の維持がおびやかされている状態である家庭における公害環境被害の具体的事実の詳しい検討から始め、その事実をもとに家庭生活の構造を考察する方針をとった。（政策科学研究所 1975, 63）

上から読み取れるように、飯島は、構造や文化といった社会的なものによる既存の説明枠組みを捨てて、具体的な事実を詳しく記述することから始めようとしている。これはまさに、ANT の(1)のアプローチである。それらの具体的な事実から、帰納的に、その特定の環境問題についての被害構造を地図化するのが、被害構造論の研究手法である。

3.2 公害被害の形象化と被害の潜在化／顕在化

これまで、被害構造論の研究者は、スモン病、熊本水俣病、新潟水俣病、美容労働者災害、カネミ油症事件、イタイイタイ病、核燃料サイクル施設問題など、多様な公害・労災事例を扱ってきた。そのなかで、熊本と新潟の水俣病、イタイイタイ病などでは、地域によって時期によって被害の顕われ方が異なっていた。これは、これらの公害病が患者による申請や訴訟に基づいて、行政が認定するかどうかを判断するという制度に基づく。つまり、ある地域である時期に患者の認定申請や訴訟運動が行われるが、別の地域や時期では行われないという、公害病の顕在化がモザイク状になっている。これを地域集積性と呼ぶ。被害構造論は、地域でのフィールド調査や患者へのインタビュー調査を通じて、このような地域集積性や被害の潜在化（または顕在化）があること、そしてそれがどのようにして生じるのかを明らかにしてきた。ここでは、公害被害の潜在化／顕在化の地域差であることから、地域集積性も潜在化／顕在化の問題として扱うことにする。

潜在化／顕在化の問題は、誰が公害被害者なのか、

という根本的な問題を提起する。例えば、水俣病の場合、行政の認定とは別に、自分が水俣病であるのか／ないのか、公害の被害者であるのか／ないのかを「被害者」自身がわからない。被害構造論の研究者が取り組んだ新潟水俣病の場合、原因がわからない健康上の問題に悩みながら、周囲の状況を考えて、病院に出かけて行ったり、集落全体で一斉検診を要請したり、医師の診断に基づいて患者認定を申請しても、棄却されたり、保留のまま放置されたりということが続いた。そのような状況では、自分が公害の被害者であるのか／ないのかが本当にわからなくなるであろう。被害構造論の研究者は、被害者に寄り添いながら、被害者とは何か、被害運動とは何かを考え続けた。

このことは、被害者とは何か、被害者運動とは何かを問うことに通じる。被害者運動の主体は被害者であるが、被害者であれば被害者運動の主体であるというわけではない。（被害者＝被害者運動の主体）という定式化は被害者に対する役割期待の反映でもある。被害者は、決して「同質的な実体」、「整合的な実体」ではない。症状が多様であるのと同様、被害者の運動に対するスタンスは多様である。（関 2003, 17）

ANTであれば、「被害者」とは形象化(figuration)の一形態であると考えてであろう。形象化は、モノや人間がアクターとして作用するときに多様な容姿をまとうことである。他者からの役割期待も形象であるが、自分が運動の主体であるというアイデンティティも形象である。重要なことは、どの形象がより真実に近いかではなく、それらの形象がどのように働くかである。（Latour 2005, 57）

関礼子が研究した新潟水俣病の場合（関 2003）、「ニセ患者」という中傷が差別の一形態となっているが、これは認定申請を行って棄却された被害者が認定をあきらめ、水俣病について沈黙している（＝潜在化している）ときに、同じ集落であきらめずに未認定患者としての運動を継続している（＝顕在化している）被害者に対して向けられた言葉であるという。中傷を行う元認定申請患者は自らを「非患者」

として形象化するとともに、「未認定患者」として活動している人たちを「ニセ患者」と形象化した。「未認定患者」は「認定患者」と対になり、行政が医学に基づいて患者認定を行うという科学と政治が複合した権力に対する異議を表しているかもしれない。これに対して、「ニセ患者」は、そうした権力とそれへの対抗という形象を拒否し、認定審査の結果を「単なる事実」として受け入れたときに、集落内の関係のなかで現れる形象であるかもしれない。被害構造論は、このような形象化の働きを捉えてきたと言える。ANT の特徴の(3)は、このように形象化されているアクターを解きほぐして、再構成する機会を提供することを意味する。

ANT のプロジェクトは、ただ単に、参加物 (*participants*) として集合したもののリストを広げ、形態や形象を改変し、一定期間持続するひとまとまりのものとして、参加物が作用する仕方をデザインすることである。(Latour 2005, 71)

さらに関は、水俣病の表象が、被害の潜在化に与えた影響を詳しく分析している。すなわち、水俣病のイメージは著名な写真家によるモノクロ写真やニュース映像など、熊本の劇症患者のものであった。医学的には、運動失調、視野狭窄、難聴、感覚障害をそろえたハンター・ラッセル症候群なのである。これもまた形象であり、「自分は水俣病なのか」「あの人は水俣病なのか」という被害者やその周辺の人びとの問いに否定的に作用し、さらには認定審査を行う医学者や行政が水俣病の定義を狭く設定することを容易にしたであろう。医学による水俣病の定義は、「単なる事実」として固定化されるが、その後、熊本の原田正純医師らの研究、未認定患者による裁判闘争を通じて「懸念ある問題」へと再び解きほぐされていることは、知られている通りである。

被害構造論は被害者を対象とした研究であるため、ANT の(2)のように科学的知識の内容をアクターに展開することはしてはいないが、それが「懸念ある問題」となる場面を目撃して、学んできたと言えるだろう。

3.3 被害構造論の価値判断と ANT

しかし、形象をアクターに展開し、科学的知識を「懸念ある問題」として議論の対象にするだけでは、被害の潜在化を防いだり、被害者の救済制度を再構築したりするためには不十分であろう。例えば、水俣病の被害者は以下に多様であっても顕在化させなければならないのであり、1977 年認定基準は被害者を切り捨てるので誤っているのである。家庭生活や地域社会における社会的な側面の被害は、何の関心も払われていないが故に、その現状を具体的な被害とともに被害構造として図式化して行政に示さなければならない。被害者に寄り添ってフィールド調査を行っていれば、これらの価値判断は避けて通れないだろう。

しかし、それは、あらゆる形象化をフラットに並べて等価なものにしてしまう ANT のアプローチとは、相容れないであろう。ANT は政治的に中立ではないが、その政治的なコミットメントは具体的な問題についての価値判断のレベルではない。ANT の政治性は、できるだけたくさんのモノを含むアクターを、政治的な決定に参加させるというものである。ANT は隠れているアクターを明るみに出し、リストに加えることまでは行うが、新しいリストでどのようなエージェンシーを再構築すべきかについては沈黙する。例えば、アクターに影響を与えるエージェンシーの再デザインは、再生可能エネルギーと核燃料サイクルのどちらを環境にとって良いと判断するのか、あるいはそもそも判断が可能なのかという問題は、ANT にとって不確定な問いであろう。環境問題の現場での調査で、ANT のアプローチがどの程度有効かを検討する際には、このような価値判断の問題が関わってくると思われる。

4 結論にかえて—ANT の価値判断と環境問題

ANT は、環境社会学の 3 つの主要な理論のなかでは、帰納的アプローチによって被害者の立場からモノや科学技術を記述する被害構造論と最も親和性が高かった。これに対して、受益圏・受苦圏論は、支配システムの不平等な構造を前提として、受益圏と受苦圏の格差を説明する理論であり、構造や理念から現実を説明して変革しようとする点で、演繹的な

アプローチであると言える。また、生活環境主義は、現象学的社会学の影響を受けた理論で、モノは主観的な生活世界に還元されてしまう。そして、環境に関する科学技術や科学的知識は、近代技術主義や自然環境主義という形象化によって、生活環境主義の理論の外部に排除されていた。

次に、ANTは、モノを人間と同格に扱うことを前提として、(1)社会的な説明をしない、(2)自然科学的な説明の複数性を前提とする、(3)モノや人間からなるアクターの関係性を記述する、以上3点を特徴とするアプローチとして、環境社会学の理論に寄与できる可能性を考えた。被害構造論は、(1)と(3)についてANTのアプローチに沿った研究が行われてきた。しかし、被害者を対象としたフィールド調査が主体であるため、(2)については間接的に扱ってきたにすぎない。環境問題が語られる際の形象化や「単なる事実」としての科学的知識を、「懸念ある問題」へと展開することに、ANTの研究手法が寄与できる可能性はあると考える。

問題は、環境問題で必要になる価値判断についてである。被害構造論でも受益圏・受苦圏論でも、支配的な科学的知識が環境被害をもたらしたり潜在化させたりする場合に、その科学的知識、あるいはオルタナティブな科学的知識に対して、何らかの価値判断を行うことがある。しかし、ANTは記述に徹するアプローチであるため、モノや人間のネットワークのあるパターンと別のパターンとの間で、どちらがより適切かを判断する基準がない。さらに、ANTは客体と主体の分離を認めず、自分の意思に基づいて主体的に行為する近代的な個人という考え方を退ける。行為はモノを含むエージェンシーによる影響の帰結として現れるのであれば、公害の加害責任を特定の人間や組織にのみ帰することはできない。

もっとも、ANTに価値判断がまったくないわけではなく、前述のように、隠れているアクターを明るみに出し、できるだけたくさんのモノと人間を政治的な決定に参加させることが望ましいとする主張は規範的なものである。ANTの問題意識は、自然と社会、客体と主体、モノと人間を分離する考え方への異議である。自然や科学技術が関係する領域一つまり環境問題—で起こる事象に対しては、従来の社会

学のような人間だけが関与する社会関係に基づく説明では、十分な説明力を持たない。そこから考えると、通常社会学の研究領域においても、人間だけの対面的な関係は実在せず、つねにモノによる媒介があらゆる行為に及んでいる。したがって、社会学はモノを考慮しなければならない。日常の社会的行為も、モノと人間のネットワークとして記述するならば、環境問題においてアクターを動かす社会的な力となるエージェンシーを再デザインする可能性が開けてくる。これが、ANTの問題意識である。

ところで、Swierstra & Waelbers (2012)は、技術倫理学の立場から、ステークホルダーへの認知や配慮を高めることを、倫理的な科学技術の判断基準としている。ここで、ステークホルダーは、科学技術を使うことの帰結として影響を受ける人びとである。さらに、Waelbers & Dorstewitz (2014)は、ANTが科学技術と人間の行動との関係を記述することで、科学技術と道徳が共進化する可能性を考えている。

すなわち、ANTがモノや人間をアクターとして展開することは、形象化され、隠されていたステークホルダー（モノを含む）を明るみに出すことで、調査者を含むネットワーク内の関係する人びとが、モノを含む他者へ配慮することを促進するであろう。言い換えると、ANTに基づくフィールド調査自体が、倫理的な行動を拡大していくことである。そしてこれはおそらく、環境社会学の被害構造論が大切にしてきた問題意識と重なる部分があるだろう。それはまた、受益圏を拡大して、公害を自分たちの問題として認知させようという、受益圏・受苦圏論の当初の前提にも通じるであろう。

配慮すべき他者が増えることは、ともにある世界、多数のモノと人に共通する世界をより強固で現実的なものにしていくことにつながるのではないだろうか。つまり、ANTは、受益圏と受苦圏の格差を告発するのではなく、両者を結び付けて一つの共通の世界を形づくり、被害構造論の科学技術への認識をより自由にすることによって、環境問題の社会学に寄与できると考える。

参考文献

- [1] Buttel, F.H. 1987. "New directions in environmental sociology." *Annual review of sociology*. 13, 465-488.
- [2] Catton, W.R. and R.E. Dunlap 1978. "Environmental Sociology: A New Paradigm." *The American Sociologist* 13, 41-49.
- [3] 藤村美穂 1996. 「社会学とエコロジー—R.E.ダンラップの理論の検討」『環境社会学研究』 2, 77-90.
- [4] 船橋晴俊 1998. 「環境問題の未来と社会変動」 船橋晴俊, 飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東京大学出版会, 191-224.
- [5] 船橋晴俊 2001. 「環境問題の社会学的研究」 飯島伸子, 鳥越皓之, 長谷川公一, 船橋晴俊編『講座環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣, 29-62.
- [6] 船橋晴俊 2012a. 「原子力エネルギーの難点の社会学的検討—主体・アリーナの布置連関の視点から」 船橋晴俊, 長谷川公一, 飯島伸子『核燃料サイクル施設の社会学—青森県六ヶ所村』有斐閣, 171-207.
- [7] 船橋晴俊 2012b. 「社会制御過程における道徳性と合理性の探究」 船橋晴俊, 壽福眞美編著『規範理論の探究と公共圏の可能性』法政大学出版局.
- [8] 船橋晴俊, 長谷川公一, 畠中宗一, 勝田晴美 1985. 『新幹線公害 高速文明の社会問題』有斐閣.
- [9] 堀川三郎, 1999. 「戦後日本の社会学的環境問題研究の軌跡 環境社会学の制度化と今後の課題」『環境社会学研究』 5, 211-223.
- [10] 堀田恭子 2001. 「公害被害者の生活経験と被害者運動—新潟水俣病の事例より」 船橋晴俊編『講座環境社会学 第2巻 加害・被害と解決過程』有斐閣, 61-87.
- [11] 堀田恭子 2017. 「公害被害の顕在化と環境運動—新潟水俣病・油症事件から制度構築を考える」環境三学会合同シンポジウム 2017「公害対策基本法制定 50 周年からみる環境問題の変遷」(2017 年 7 月 9 日, キャンパスプラザ京都)における口頭発表から.
- [12] 飯島伸子 1976. 「わが国における健康被害の実態—国民・患者サイドから—」『社会学評論』 26(16), 16-35.
- [13] 飯島伸子 1986. 『髪 of 社会史』日本評論社.
- [14] 飯島伸子, 船橋晴俊編著 1999. 『新潟水俣病問題—加害と被害の社会学』, 東信堂.
- [15] 嘉田由紀子 1995. 『生活世界の環境学 琵琶湖からのメッセージ』農山漁村文化協会.
- [16] Latour, Bruno 1993. Porter, Catherine(tr.) *We have never been modern: An Introduction to Actor-Network-Theory*. Harvester Wheatsheaf.
- [17] Latour, Bruno 2004. *Politics of nature: how to bring the sciences into democracy*. Harvard University Press.
- [18] Latour, Bruno 2005. *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-Network-Theory*. Oxford University Press.
- [19] 政策科学研究所 1975. 『一般家庭の公害・環境悪化被害状況とその把握手法』政策科学研究所.
- [20] 関礼子 2003. 『新潟水俣病をめぐる制度・表象・地域』, 東信堂.
- [21] Swierstra, T. and K. Waelbers 2012. "Designing a Good Life: A Matrix for the Technological Mediation of Morality." *Science and Engineering Ethics* 18(1): 157-172.
- [22] 友澤悠季 2014. 『「問い」としての公害—環境社会学者・飯島伸子の思索』, 勁草書房.
- [23] 鳥越皓之 1989. 「経験と生活環境主義」鳥越皓之編『環境問題の社会理論—生活環境主義の立場から』御茶の水書房, 13-53.
- [24] 海野道郎 2001. 『現代社会学と環境社会学を繋ぐもの—相互交流の現状と可能性』飯島伸子, 鳥越皓之, 長谷川公一, 船橋晴俊編『講座環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣, 155-186.
- [25] Waelbers, K. and P. Dorstewitz 2014. "Ethics in Actor Networks, or: What Latour Could Learn from Darwin and Dewey." *Science and Engineering Ethics* 20(1): 23-40.